



Doshisha University Academic Repository

同志社大学学術リポジトリ

2012年 研究教育活動報告

著者	同志社大学政策学会
雑誌名	同志社政策科学研究
巻	14
号	2
ページ	1-19
発行年	2013-03-15
権利	同志社大学政策学会
URL	http://doi.org/10.14988/pa.2017.0000013101

2012 年 研究教育活動報告

〈氏名〉阿部 茂行	〈職名〉教授	〈研究室〉溪水館 232
〈専門分野・研究テーマ〉 開発経済学・サプライチェーンと空洞化		
〈主な担当講義科目〉 開発経済政策・国際協力政策・アジア経済論		
<p>〈これまでの主な研究教育活動〉</p> <p>Asian Economic Journal の編集長。Journal of Asian Economics 等の編集委員。East Asian Economic Association, American Committee on Asian Economic Studies, Asian Economic Panel などの学会活動。PECC の Pacific Economic Outlook 委員、アジア太平洋フォーラムの研究委員。また北京大学、タマサート大学、ロンドン大学、チュラロンコン大学、ISEAS、シンガポール国立大学等の客員教授を勤める。前任の京都大学東南アジア研究所では拠点大学プロジェクト等を中心に研究活動を展開。著書に『アジア経済研究』、<i>East Asian Economies and New Regionalism</i> 等。</p>		
<p>〈2012年の主な研究教育活動〉</p> <p>科研「輸出志向工業化とアジアの経済発展」の2年目に入り、洪水被害を受けたタイの工業団地で実態調査を行った。またアジア太平洋研究所（APIR）の研究プロジェクト「関西企業とアジアの経済統合」のリーダーとして研究会を組織し、報告書を仕上げた。学会活動としては、East Asian Economic Association 13 回大会を組織し、American Committee of Asian Economic Studies では「アジアのサプライチェーンの問題点」について報告をしたほか、Asian Economic Panel、Shadow G20、アジア開発銀行の Policy Brief などへ積極的に関わった。Asian Economic Journal の特集号「自然災害とアジア」を編集をはじめ、論文の出版は5編。啓蒙活動としては京田辺市主催ヒューマンカレッジにおいて「沸き立つアジア、つまずくアジア」について講演した。教育活動については、世界各地で見聞したことを活かして、興味を覚えるような講義を心がけた。</p>		

〈氏名〉足立 光生	〈職名〉教授	〈研究室〉溪水館 215
〈専門分野・研究テーマ〉 資本市場に関する研究（資本市場における戦略、技術、政策）		
〈主な担当講義科目〉（学部）資本市場政策、ベンチャー政策（大学院）資本市場政策研究		
<p>〈これまでの主な研究教育活動〉</p> <p>「資本市場における戦略、技術、政策」をテーマとして、研究教育活動に取り組んでいる。これまでに公刊したものとして、たとえば単著の著書には、</p> <ul style="list-style-type: none"> ○足立光生著『金融工学を勉強しよう』日本評論社、2004年 ○足立光生著『金融派生商品の価格付けに関する戦略的考察』多賀出版、2005年 ○足立光生著『テキストブック 資本市場』東洋経済新報社、2010年 <p>がある。</p>		
<p>〈2012年の主な研究教育活動〉</p> <p>2012年に公刊した論文としては、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・足立光生「株価対策構想が市場に及ぼす影響：2009年のわが国における事例より」同志社政策科学研究、第13巻2号、1-20頁、2012年 ・足立光生「証券取引所の売買停止措置に関する考察－2012年2月の事例より－」同志社政策科学研究、第14巻1号、1-15頁、2012年 <p>の2つがある。2011年度（2011年4月）より科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金、基盤研究（C））「資本市場における政策が及ぼす影響－頑健な市場収益率モデリングを基盤として－」の助成研究に取り組んでいる。</p>		

〈氏名〉安 善姫	〈職名〉准教授	〈研究室〉溪水館 104
〈専門分野・研究テーマ〉 行政学、政策過程、地域政策		
〈主な担当講義科目〉 行政管理論、政策トピックス、アカデミック・スキル		
<p>〈これまでの主な研究教育活動〉</p> <p>これまで政策過程や公共政策を日本と韓国の比較視点から研究してきた。特に中心市街地活性化政策など地域政策に焦点を当てた研究が多かった。それを踏まえて、講義では地域における様々な問題を発掘し、その解決策を考える科目を設定した。近年は政策変化や政策ジレンマに関心を持って資料収集をしている。</p>		
<p>〈2012年の主な研究教育活動〉</p> <p>2012年は主に地域活性化政策に関する研究をしたが、文献研究だけではなく聞き取り調査も行った。聞き取り調査は日本と韓国が対象で、いかに地域資源を発掘し、政策化していくのかに焦点を当てて調査を行った。また学会活動として日本行政学会（慶応義塾大学三田キャンパス、5月）や韓国政策学会（韓国ソウル大学行政大学院、9月）に出席した。教育活動に関しては、担当科目に関連する文献研究を行い、多様な理論やモデルに対する理解を深めた。ゲストスピーカーが多い科目の場合、関連する人々との調整を通じて、様々な活動についても理解を高めた。</p>		

〈氏名〉オフエル・フェルドマン	〈職名〉教授	〈研究室〉溪水館 228
〈専門分野・研究テーマ〉 政治心理学・政治的コミュニケーションにおける日本のテレビ討論番組：その特徴と意味合いの考察		
〈主な担当講義科目〉 政治行動学、現代日本政治、Introduction to Japanese Politics		
<p>〈これまでの主な研究教育活動〉</p> <p>英国・ヨーク大学、ドイツ・ゲート大学フランクフルトなど政治言動（政治演説の修辞法とその効果およびテレビ討論番組の特徴と性質）に関する国際比較研究を行う。</p> <p>Feldman, O. & Bull, P. (2012). "Understanding Audience Affiliation in Response to Political Speeches in Japan," <i>Language & Dialogue</i>, 3: 375-397</p> <p>Bull, P. & Feldman, O. (2012). Theory and Practice in Political Discourse Research. In Ron Sun (Ed.), <i>Grounding Social Sciences in Cognitive Sciences</i>, Cambridge, MA: MIT Press, 2012, pp. 331-357</p>		
<p>〈2012年の主な研究教育活動〉</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 7月、マドリッドで開催された第22回国際政治学会（XXII World Congress of Political Science, International Political Science Association）出席、論文発表、パネル座長および討論パネリストとして参加。 ② 7月、国際政治学会・政治心理学の部会長（President, Research Committee on Psycho-Politics, the International Political Science Association）に当選した（任期2015年7月まで）。 ③ 11月、オランダ科学研究機構・社会科学部門の研究才能審査員（Referee, Netherlands Organisation for Scientific Research [NWO], Division for Social Sciences, Research Talent）をつとめる。 ④ 12月、ドイツ、ノモス出版社・政治心理学シリーズの共同編集長（Co-Editor-in-Chief, Political Psychology Series, Nomos Verlagsgesellschaft mbH & Co）をつとめる。 		

〈氏名〉 藤本 哲史	〈職名〉 教授	〈研究室〉 至高館 255
〈専門分野・研究テーマ〉 社会心理学・ワーク・ライフ・バランス		
〈主な担当講義科目〉 心理学（組織心理）、ワーク・ライフ・バランス研究		
<p>〈これまでの主な研究教育活動〉 就業者のワーク・ライフ・バランスおよびワーク・ファミリー・コンフリクトに関する研究。専門職、特に看護職および民間企業で働くエンジニアのワーク・ライフ・バランスやワーク・ファミリー・コンフリクトと内発的動機付や創造性との関連性に焦点をあてた研究を行っている。授業では、これらの問題の実態を取り上げ、分析において重要な社会心理学および組織科学の理論や手法等を中心に扱っている。</p>		
<p>〈2012年の主な研究教育活動〉 2012年は、北米の学会で2本の研究報告を行った。 (1) Tetsushi Fujimoto, Sayaka K. Shinohara, & Tsuyoshi Oohira. "Work-Family Conflict and Depression for Employed Husbands and Wives in Japan: Moderating Roles of Self and Spousal Role Involvement" Population Association of America (PAA) 2012 Annual Meeting, Hilton San Francisco, Union Square, San Francisco, CA. (May 5, 2012) (2) Tetsushi Fujimoto, Katsutoshi Furuta, Hideki S. Tanaka. "Work Environment and Intrinsic Work Motivation for R&D Engineers in Japan" The Association of Japanese Business Studies 25th Annual Conference, George Washington University, Washington, D.C. (June 6, 2012)</p> <p>また、(財)中部産業・労働政策研究会との共同で、自動車産業のR&Dエンジニアの人材マネジメントに関するアンケート調査を行った。さらに9月、11月には、英国進出する日系企業におけるエンジニアの人材マネジメントに関するインタビュー調査を実施した。教育に関しては、特に演習において、リサーチクエスションの立て方、概念モデルの作り方、仮説の導出の仕方を強調し指導を行った。</p>		

〈氏名〉 井口 貢	〈職名〉 教授	〈研究室〉 溪水館 223
〈専門分野・研究テーマ〉 文化政策、観光文化政策		
〈主な担当講義科目〉 文化政策、観光政策、京都観光論		
<p>〈これまでの主な研究教育活動〉 【著書】 『文化経済学の視座と地域再創造の諸相』（単著）学文社 1998年 『まちづくり・観光と地域文化の創造』（単著）学文社 2005年 『入門 文化政策』（編著）ミネルヴァ書房 2008年 『観光学への扉』（編著）学芸出版社 2008年 『地域の自律的蘇生と文化政策の役割』（編著）学文社 2011年 『観光文化と地元学』（編著）古今書院 2011年 『多元を生きる』（共著）中京大学文化科学研究所 2011年 【報告書】 『米原市・文化的景観調査報告書』（総政：井口研究室） 『一言主覚書』（共著）文藝春秋</p>		
<p>〈2012年の主な研究教育活動〉 『京都・観光文化への招待』（編著）ミネルヴァ書房 2012年</p> <p>「近江八幡まちや倶楽部」との地域連携活動【町家のリノベーションと地域活性化】（総政・学部：井口研究室） 「特定非営利活動法人ほほハウス」との地域連携活動【福祉文化活動】（総政・学部：井口研究室）</p>		

〈氏名〉今川 晃	〈職名〉教授	〈研究室〉溪水館 209
〈専門分野・研究テーマ〉 地方自治・行政学・行政苦情救済		
〈主な担当講義科目〉 地方自治論・行政苦情救済論・コミュニティ創造政策		
〈これまでの主要業績〉 『自治行政統制論への序曲』（単著、近代文藝社、1993年） 『個人の人格の尊重と行政苦情救済』（単著、敬文堂、2011年） 『市民のための地方自治入門』（共編著、実務教育出版、2002年初版、第2版、改訂版、2009年新訂版） 『分権時代の地方自治』（共編著、三省堂、2007年） 『行政苦情救済論』（編著、全国行政相談委員連合協議会、2005年）		
〈2012年の主な研究教育活動〉 『アジアのオンブズマン』（共編著、第一法規） 「自治体の再編と地方自治」、日本地方自治学会編『第一次分権改革後10年の検証』（敬文堂） 「行政相談委員活動の歴史から学ぶ人材養成」、『つなぐ』（東京行政相談委員協議会） 「アメリカにおける住民総会システムの日本への受容可能性について」、『自治体国際化協会平成23年度比較地方自治研究会調査研究報告書』 「わが国におけるシティ・マネージャー制度の受容可能性」（共著）、『同志社政策科学研究』第4巻1号 ☆学生の政策研究実践活動支援および住民自治基盤形成活動のため、登別・北海道（2006年～）、京田辺（2007年～）に加えて、氷川流域連携・全国大学生政策アカデミー（宮原・熊本）を設立。		

〈氏名〉今里 滋	〈職名〉教授	〈研究室〉志高館 253
〈専門分野・研究テーマ〉 行政学、地方自治論、社会起業論、公共哲学		
〈主な担当講義科目〉 公務員制度、食農政策論、現代社会起業論、公共性論、現代農業経営・政策論、食農政策科学論、連帯経済論（広田講師との Skype 講義）他多数		
〈これまでの主な研究教育活動〉 ソーシャル・イノベーションの理論と実践を教育研究の基底に据え、科学研究費基盤研究（C）では、公共空間の歴史的位相や現代的展開について研究を継続した。有機農業を軸とした農業イノベータの育成にも注力し、同志社大原農場で、現代有機農業論や自立自給型生活論等の鴨靴を通じて、リスク社会でもたくましく生きていける持続可能な人材を育てている。		
〈2012年の主な研究教育活動〉 今年度も大学院では50名を越える院生の、学部では70名を越えるゼミ生の、それぞれ指導を行った。博士後期課程では4名が博士学位——いずれも「ソーシャル・イノベーション」——を取得した。提唱する臨床・実験政策学のフィールドを拡充し、京丹後市野間地区に「地域再生工学実験施設」を設置すべくプロジェクトに着手した。また、オルタナティブな経済社会のあり方を模索するため、昨年度ブラジルに続き、スペイン、ポルトガル、フランスにおいて、社会的・連帯経済の実践活動や先行事例について、現地調査を行った。また、12月から1月にかけては、カンボジアの地雷原において、現地NGOによる地雷撤去活動および日本NGOによる地雷被災者支援活動を視察し、当地での新たなソーシャル・ビジネスによる地域再生の可能性について検討を行った。		

〈氏名〉井上 恒男	〈職名〉教授	〈研究室〉志高館 251
〈専門分野・研究テーマ〉 福祉政策論・社会保障制度の制度横断的研究・日英福祉政策比較		
〈主な担当講義科目〉 社会保障政策、社会福祉法制、地域福祉論他		
<p>〈これまでの主な研究教育活動〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成20年度京都市事務事業評価サポーター活動（ゼミとして参加） ・医療ニーズを有する要介護高齢者に対する在宅復帰支援システムの構築に関する研究（平成20年度日本生命財団研究助成事業） ・「もの忘れ外来」専門医による地域のかかりつけ医・ケアマネージャーとの連携体制の構築に関する調査研究（平成21年度厚生労働省補助事業） ・「英国における介護費用負担方式をめぐる議論」、週刊社会保障、2009年12月7日号 ・「イギリスのケアラー（介護者）支援政策」、ケアラー連盟主催フォーラム「介護者を孤立から救うために～今、日本に求められる介護者支援政策とは」（2010年11月21日） ・Recent Developments in the Financing of LTC in Japan, Seminar on Recent Developments in Financing Long-term Care in USA, UK, Japan and Israel, LSE, PSSRU, 14th September 2011 		
<p>〈2012年の主な研究教育活動〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Developing the Clinical Abilities of Careworkers in Japan, Nursing Older People, Vol.24, No.5, 2012 ・英国ケアホームにおける施設ケアと医療サービスの連携に関する調査研究（科研費研究中） 		

〈氏名〉柿本 昭人	〈職名〉教授	〈研究室〉溪水館 226
〈専門分野・研究テーマ〉 社会思想 / ヴァナキュラー・イメージ論		
〈主な担当講義科目〉 政策思想 / 公共性論		
<p>〈これまでの主な研究教育活動〉</p> <p>研究活動の軸は、モダニズムとモダニティのカップリングのあり方を、流行病・科学思想・強制収容所・オトナ/コドモといった具体的な題材を通じて明らかにすることでした。教育活動は、研究活動のささやかな成果を、学生諸君一人一人が生きている現実の中でモダニズムとモダニティのカップリングがどうなっているのかを考えるチャンスが持てるようにすることを目標にしてみました。</p>		
<p>〈2012年の主な研究教育活動〉</p> <p>研究活動の内容をダイレクトに教育内容に反映させていくことが随分と難しいことになっています。学生諸君が「出口」で働く現実をたぐり寄せることすら試練として控えているからです。ゼミでは、19世紀と20世紀の世界の歴史を踏まえたうえで、なぜ「先進国」と呼ばれていた国々で働く現実が遠のいているのか、それでも自立＝自律的に生きていくという基盤を得るにはどうすべきなのかを、ゼミでの活動を通じて、「お題目」ではなく体得していくことに全精力を注いでいます。報告者からのレポート、それについての評価のレポート、ゼミでのセッション、セッション後の考えるべき論点についてのレポート、それを受けての報告者の総括レポート。ゼミ生諸君もレポートだらけですが、一つ一つのレポートに目を通し、アドバイスのコメントを送るのも大変です。こうした状況ですが、2012年末に「安全神話」におけるヴァナキュラー・イメージについての論文を脱稿しました。</p>		

〈氏名〉川口 章	〈職名〉教授	〈研究室〉溪水館 212
〈専門分野・研究テーマ〉 企業のワーク・ライフ・バランス施策と女性の活躍		
〈主な担当講義科目〉 人的資源管理、ジェンダー政策		
〈これまでの主な研究教育活動〉 著書：『ジェンダー経済格差』勁草書房、2008年		
〈2012年の主な研究教育活動〉 <u>論文など</u> 「『婦人はたらしき協会』史料」『同志社政策科学研究』第14巻,第1号,71-78頁. 「昇進意欲の男女比較」『日本労働研究雑誌』No. 620, 42-57頁. 「経済的選好の性差：経済学と心理学の出会い」『日本ジェンダー研究』第15号, 43-64頁. Corporate Governance and the Role of Women, <i>Japanese Economy</i> , Vol. 39, No. 2, pp.49-86 (共著). <u>学会報告・セミナーなど</u> “Friends or Foe? Role of Trade Union for Gender Equal Workplace,” International Conference Organized by the Korean Women Economists Association, 韓国ソウル (5月25日). “Role of Trade Unions in Balancing Work and Family,” 日本経済学会秋季大会, 九州産業大学 (10月8日). <u>教育活動 (演習)</u> 四大学合同ゼミ (関西学院大学, 神戸大学, 大阪経済大学, 同志社大学), 関西学院大学大阪梅田キャンパス, 11月24日. 京都府への男女共同参画政策の提言, 京都府庁にてプレゼンテーション, 12月10日.		

〈氏名〉川井 圭司	〈職名〉教授	〈研究室〉溪水館 233
〈専門分野・研究テーマ〉 スポーツ法を巡る日米豪の比較研究		
〈主な担当講義科目〉 スポーツ法政策		
〈これまでの主な研究教育活動〉 『スポーツの法と政策』(共著、ミネルヴァ書房、2001年) 『スポーツの法律問題』(共著、民事法研究会、2003年) 『プロスポーツ選手の法的地位』(成文堂、2003年) 『導入対話によるスポーツ法学 第2版』(共著、不磨書房、2005年) 『スポーツ法への招待』(共著、ミネルヴァ書房、2011年) 『スポーツ政策論』(共著、成文堂、2011年) 『詳解 スポーツ基本法』(共著、成文堂、2011年)		
〈2012年の主な研究教育活動〉 『スポーツビジネスの法と文化—アメリカと日本—』(共著、成文堂、2012年) 『スポーツの法律問題 (第3版)』(共著、民事法研究会、2012年) Kawai and McDonald, Globalisation, Individualism and Scandal: New Direction in Japanese Baseball, <i>The International Journal of the History of Sport</i> 29, no 17 (2012), 2450-64 報告：「MLBの薬物問題—ミッチェル報告書の波紋—」日本スポーツ法学会 (2012年12月15日)		

〈氏名〉川上 敏和	〈職名〉教授	〈研究室〉溪水館 218
〈専門分野・研究テーマ〉 ゲーム理論の応用、共同体規制		
〈主な担当講義科目〉 経済学入門、ミクロ経済学		
<p>〈これまでの主な研究教育活動〉</p> <p>学術論文</p> <p>Furusawa, T. and Kawakami, T. (2008) "Gradual Cooperation in the Existence of Outside Option," <i>Journal of Economic Behavior and Organization</i>, Vol.68, pp.378-389.</p> <p>Kawakami, T. (2010) " Collusion and Predation under the Condition of Stochastic Bankruptcy," <i>The Japanese Economic Review</i>, Vol.61, pp.408-426.</p>		
<p>〈2012年の主な研究教育活動〉</p> <p>研究報告</p> <p>"Community Enforcement with the Cost of Information Transmission"</p> <p>第31回同志社大学経済学部月例研究会</p>		

〈氏名〉川浦 昭彦	〈職名〉教授	〈研究室〉志高館 254
〈専門分野・研究テーマ〉 公共選択論、産業組織論		
〈主な担当講義科目〉 公共選択論、金融政策論		
<p>〈これまでの主な研究教育活動〉 〈2011年の活動〉</p> <p>"Integration of North and South American Players in Japan's Professional Baseball Leagues" (with S. La Croix) University of Hawaii Department of Economics Working Paper 11-14, October 2011.</p> <p>"Legislator Incentives in a Fragile Democracy: Evidence from Budget Allocation in Thailand" <i>Contemporary Economic Policy</i>, Vol. 129, No. 3, July 2001, pp. 407-415.</p> <p>"Corporate Failure, Supply Shock and Government Bailouts: A Case Study of Aloha Airlines" University of Hawaii Department of Economics Working Paper 11-3, March 2011.</p> <p>"Local Government Consolidations in Hokkaido: Elected Officials as an Obstacle" 『同志社政策科学研究』第12巻(第2号)、2011年3月1頁～7頁.</p>		
<p>〈2012年の主な研究教育活動〉</p> <p>"Mayor Term as a Determinant of Municipality Budget" 『同志社政策科学研究』第14巻(第1号)、2012年9月 33頁～37頁.</p> <p>"Incentives of Multi-Term Incumbents: Mayors and Local Government Consolidations in Japan" 日本経済学会「地方財政と地域」セッション報告、北海道大学、2012年6月23日.</p>		

〈氏名〉風間 規男	〈職名〉教授	〈研究室〉溪水館 211
〈専門分野・研究テーマ〉 政策過程分析・公共政策論・ガバナンス論・政策ネットワーク論		
〈主な担当講義科目〉 政策過程論・政策形成論		
<p>〈これまでの主な研究教育活動〉</p> <p>複雑系理論を取り入れた政策ネットワーク分析手法を使って防災政策や環境政策を対象に、ガバナンスの変容を研究してきた。また、自治体職員を対象に政策形成論などを研修し、自治体における政策形成能力の向上に関わってきた。教育面では、長浜市の職員をゼミに招き、学生と一緒に政策を開発するなど、アクティブラーニングを実践している。</p>		
<p>〈2012年の主な研究教育活動〉</p> <p>2011年4月、日本オンブズマン学会において「行政相談委員とガバナンス—地域力向上に向けて—」というテーマで講演を行ったが、その内容を「ローカル・ガバナンスにおける行政相談委員の役割」というタイトルの論文にまとめ、学会誌『行政苦情救済&オンブズマン』第7号に発表した。</p> <p>6月17日に開催された日本公共政策学会において「制度論と政策ネットワーク」というタイトルで報告を行った。その際提出したフルペーパーをもとに、同タイトルの論文を執筆し、『同志社政策科学研究』14巻2号に掲載する予定である。</p> <p>ミネルヴァ書店から発行予定の新川達郎編『政策学入門』の2章分の執筆も進めている。</p>		

〈氏名〉小谷 真理	〈職名〉准教授	〈研究室〉溪水館 224
〈専門分野・研究テーマ〉 行政法、環境法・環境法領域における規制手法の司法的コントロール		
〈主な担当講義科目〉 行政法入門、行政法（総論）、行政法（救済）、環境法		
<p>〈これまでの主な研究教育活動〉</p> <ul style="list-style-type: none"> * 「条例による土壌汚染対策」『まちづくり・環境行政の法的課題』日本評論社、335-351頁 * 『確認行政法用語 230』成文堂（分担執筆） * 『判例行政法入門〔第5版〕』有斐閣（分担執筆） * 「医療法に基づく病院開設中止勧告の取消請求事件（富山県）」（名古屋高裁金沢支判 H20・7・23 判決）判自 338 号 86-90 頁 * 福岡県開発審査会委員／福岡県大規模小売店舗立地審議会委員／尼崎市地下水利用のあり方検討会 		
<p>〈2012年の主な研究教育活動〉</p> <ul style="list-style-type: none"> * 「前市長の民間企業営業活動妨害等による損害賠償（住民訴訟）請求事件（国立市）」（東京地裁 H22・12・22 判決）判自 352 号 18-23 頁 * 「医薬品のネット販売を禁止する省令とその処分性」同志社法学第 63 巻第 6 号 119-138 頁 * 乙訓消防組合情報公開・個人情報保護審査会委員 * 京都府立都市公園の管理運営等に関する検討委員会委員 * 滋賀県情報公開審査会委員 * 三田市情報公開審査会及び個人情報審査会委員 * 大阪府自動車排出窒素酸化物及び粒子状物質総量削減計画策定協議会・総量削減計画進行管理検討部会委員 * 大阪弁護士会公害対策環境保全委員会・都市環境部会講師 		

〈氏名〉久保 真人	〈職名〉教授	〈研究室〉溪水館 213
〈専門分野・研究テーマ〉 社会心理学、組織行動学・ヒューマン・サービス、バーンアウト		
〈主な担当講義科目〉 人と組織、経営組織論、組織行動論研究		
〈これまでの主な研究教育活動〉 『バーンアウトの理論と実際』誠信書房（共著） 『現代応用社会心理学講座第3巻 紛争解決の社会心理学』ナカニシヤ出版（分担執筆） 『心理学と社会第3巻 社会心理学』ブレーン出版（分担執筆） 『21世紀の社会心理学第2巻 組織行動の社会心理学』北大路書房（分担執筆） 『組織調査ガイドブック』有斐閣（分担執筆） 『ストレススケールガイドブック』実務教育出版（分担執筆） 『バーンアウトの心理学』サイエンス社（単著） 『新・心理学の基礎知識』有斐閣（分担執筆） 『看護現場のストレスケア』医学書院（分担執筆） 『21世紀の社会心理学第13巻 自己と対人関係の社会心理学』北大路書房（分担執筆） 『よくわかる組織論』ミネルヴァ書房（分担執筆） 『感情マネジメントと癒しの心理学』朝倉書房（編著）		
〈2012年の主な研究教育活動〉 『介護サービスマネジメント』ナカニシヤ出版（共著）		

〈氏名〉真山 達志	〈職名〉教授	〈研究室〉溪水館 210
〈専門分野・研究テーマ〉 行政学・政策形成・政策実施・地方自治		
〈主な担当講義科目〉 行政学		
〈これまでの主な研究教育活動〉 08～11：大学コンソーシアム京都「政策系大学・大学院研究交流大会」運営委員長 07～12：全国大学まちづくり政策フォーラム in 京田辺 実行委員長 02～06：日本行政学会理事 04～10：日本公共政策学会理事 06～現在：日本自治体危機管理学会理事 07～現在：日本体育スポーツ政策学会理事 09～現在：日本協働政策学会理事		
〈2012年の主な研究教育活動〉 【編著書】 ・『ローカル・ガバメント論—地方行政のルネサンス』ミネルヴァ書房、2012年5月 【論文】 ・「被災自治体におけるローカル・ガバナンスの確保—垂直・水平補完のあり方—」『自治体危機管理研究』第9号、2012年4月 ・「行政における政策形成能力について」『月刊 地域保健』第43巻第9号、2012年9月		

2012年 研究教育活動報告

〈氏名〉三好 博昭	〈職名〉教授	〈研究室〉志高館 277
〈専門分野・研究テーマ〉 技術公共政策の研究		
〈主な担当講義科目〉 数学、ミクロ経済学、環境経済学、科学技術政策（技術と公共政策）		
<p>〈これまでの主な研究教育活動〉</p> <p>技術革新の成果を、人々の幸福、地球環境問題等の解決に繋げていくために、社会の仕組みをどのような変革すべきか？そして、そのためには如何なる政策が必要なのか？という問題意識の下、技術と公共政策の交錯領域に位置する諸問題をミクロ経済学の理論を用いて研究している。これまでの主な研究成果は以下の通りである。</p> <p>Miyoshi, H. and M.Kii(eds.), <i>Technological Innovation and Public Policy: The Automotive Industry</i>, Palgrave Macmillan, 205 p., 2010</p> <p>Miyoshi, H. and Y.Nakata (eds.), <i>Have Japanese Firms Change? : The Lost Decade</i>, Palgrave Macmillan, 315 p., 2010</p>		
<p>〈2012年の主な研究教育活動〉</p> <p>現在の研究対象は自動車の先端技術であるITSである。具体的には、交通事故撲滅のための車々間・路車間通信技術や、カーフローティングデータを用いた新しい自動車税制等について研究している。2012年は、これまで研究成果の発表と国際的な研究ネットワークの構築を目的に、国際シンポジウム『サステイナブルな都市交通の構築に向けて - 自動車の新技術をどう活用していくか? -』(於 同志社大学寒梅館, 2012年6月9日開催)等、3つの国際シンポジウム、セミナーを主宰した。</p>		
〈氏名〉武蔵 勝宏	〈職名〉教授	〈研究室〉溪水館 202
<p>〈専門分野・研究テーマ〉</p> <p>立法過程論、シビリアン・コントロールの研究</p>		
<p>〈主な担当講義科目〉</p> <p>大学院) 立法政策過程論 学部) 法学入門、政策法務</p>		
<p>〈これまでの主な研究教育活動〉</p> <p>『議員立法の実証研究』信山社、2003年。</p> <p>『冷戦後日本のシビリアン・コントロールの研究』成文堂、2009年。</p>		
<p>〈2012年の主な研究教育活動〉</p> <p>武蔵勝宏「政権交代後の立法過程の変容」日本法学会研究会研究大会（2012年5月）</p> <p>科学研究費補助金基盤研究（A）2009年度～2012年度・二院制の比較立法過程論的研究（研究分担者）</p>		

〈氏名〉中川 清	〈職名〉教授	〈研究室〉溪水館 219
〈専門分野・研究テーマ〉生活構造論、社会政策、生活実態を中心とする社会調査		
〈主な担当講義科目〉学部)現代の生活問題、社会保障制度 大学院)生活保障論研究		
<p>〈これまでの主な研究教育活動〉</p> <p>『日本の都市下層』(単著)勁草書房、1985年。 『明治東京下層生活誌』(編・解説)岩波書店、1994年。 『日本都市の生活変動』(単著)勁草書房、2000年。 『講座福祉社会2 福祉社会の歴史：伝統と変容』(編著)ミネルヴァ書房、2006年。 『改訂版 現代の生活問題』(単著)放送大学教育振興会、2011年。 『講座現代の社会政策2 生活保障と支援の社会政策』(編著)明石書店、2011年。</p>		
<p>〈2012年の主な研究教育活動〉</p> <p>論文：「生活改善言説の特徴とその変容－生活改善同盟会の改善事項を中心に－」(同志社大学)『社会科学』42巻1号。 新刊紹介：山森亮編「労働再審6 労働と生存権」『社会福祉学』53巻1号。 調査報告：『地域包括ケアシステムの推進のための地域課題解決手法に関する調査研究報告書』(共著)生活福祉研究機構。 厚生労働省老人保健健康増進等事業「地域包括支援センターの業務実態と専門職連携・地域連携に関する調査研究」の企画と準備を進め12月に調査を実施。</p>		

〈氏名〉中野 民夫	〈職名〉教授	〈研究室〉臨光館 417
〈専門分野・研究テーマ〉至福の追求と社会変革、環境教育、ワークショップ、ファシリテーション		
〈主な担当講義科目〉ソーシャル・ネットワーク研究、地域環境教育論、政策トピックスなど		
<p>〈これまでの主な研究教育活動〉</p> <p>広告会社勤務の傍らワークショップ企画プロデューサーとして、人と人・自然・自分自身をつなぎ直す体験型のワークショップや、参加型の場づくりの技法であるファシリテーションの実践を重ね、数多くの講座や授業を展開。単著に、『ワークショップ』(岩波新書)、『ファシリテーション革命』(岩波書店)、共著に、『自分という自然に出会う』(講談社)、『対話する力』(日経新聞出版社)など。</p>		
<p>〈2012年の主な研究教育活動〉</p> <p>30年勤めた会社員から同志社教員に転進。「至福の追求と社会変革」をテーマに、参加型の授業を展開。春学期は、学部でFYEとアカデミックスキルを担当、院のソーシャル・ネットワークでは愛知万博地球市民村のプロデュース経験などを伝えた。後期は、アカデミックスキルで『夜と霧』『神話の力』を読み、政策トピックスで大教室での対話型授業に挑戦。地域環境教育論では鴨川源流やゴミ最終処分場などを訪ねた。社会実験に役立つファシリテーション実習も実施。ゼミでは比叡山に登り、大原で合宿し、屋久島を味わうなど、自然体験の中で人の輪を深め、M2の論文指導も実施。</p> <p>また、京都府庁で「協働のためのファシリテーション講座」全4回で、約50名に参加型場作りの具体的なスキルを伝えた。個人的に、「至福の追求」の実践として、ヨガ、フェルデンクライス、ギター、サックス、料理、修験道、鴨川散策などを探求し、身体と心からリフレッシュ中。</p>		

〈氏名〉中田 喜文	〈職名〉教授	〈研究室〉志高館 276
〈専門分野・研究テーマ〉 戦略的人的資源管理		
〈主な担当講義科目〉 人とイノベーション、人的資源管理論		
<p>〈これまでの主な研究教育活動〉</p> <p>2002年～04年同志社大学マネジメント(ビジネス)スクール長</p> <p>2003年～08年文部科学省21世紀COEプログラム「技術・企業・国際競争力の総合研究」拠点リーダー</p> <p>2005年～同志社大学技術・企業国際競争力研究センター長</p> <p>2010年～一般社団法人「事業承継学会」代表理事</p>		
<p>〈2012年の主な研究教育活動〉</p> <p>「日本企業の中国における特許出願に関する再考」『知的財産法政策学研究』39号、北海道大学、39号、pp133-156、張星源氏との共著。</p> <p>"Why Do Japanese Companies File Patents in China? Revisited," with Prof. Xingyan Zhang, <i>Journal of Science and Technology Policy in China</i>, forthcoming.</p> <p>科研基盤 (A) 「人と組織に着目したグローバル企業によるイノベーション創出の国際比較研究」研究代表者</p> <p>私立大学戦略的研究基盤形成支援事業「持続的イノベーションを可能とする人と組織の研究」研究代表者</p>		

〈氏名〉根岸 祥子	〈職名〉准教授	〈研究室〉溪水館 230
〈専門分野・研究テーマ〉 国際金融論・先進国及び新興市場国と開発金融に関する研究		
〈主な担当講義科目〉 国際金融入門、国際金融市場政策、国際機構		
<p>〈これまでの主な研究教育活動〉</p> <p>開発途上国・新興国における直接投資を中心に研究してきました。中でも、ホスト国の経済・金融・政治的リスクが多国籍企業の投資決定に及ぼす影響や、外資参入がホスト国の銀行部門に与える効果についての実証分析を行ってきました。</p> <p>"Investment Climate and External Finance in East Asia: What Really Matters?", <i>Asian Economic Papers</i>, Vol. 6(1), MIT Press, 2007.</p> <p>"Toward Financial Integration in Asia: Implications of Foreign Entry in Banking Systems"(with M. Inoguchi), in <i>Emerging Developments in East Asia FTA/EPAs</i>, Center for South East Asian Studies, Kyoto University, 2007.</p> <p>"Cross-Border Mergers and Acquisitions and Asian Restructuring" (with A. Mody), in <i>Resolution of Financial Distress</i>, World Bank Institute, 2001.</p>		
<p>〈2012年の主な研究教育活動〉</p> <p>上記論文と関連し、過去の金融危機とその後の政策対応と効果について再検証を試みています。演習指導では、例年どおり英書の輪読を積極的に行なうとともに、今年度から「国際金融」をより身近に感じてもらうため、時事関連のディベートを取り入れています。また、全学の協力の下、大学院生・学部生を対象とした世界銀行夏季インターンシップ説明会を開催させていただきました。</p>		

〈氏名〉新川 達郎	〈職名〉教授	〈研究室〉志高館 252
〈専門分野・研究テーマ〉 行政学、地方自治論、公共政策論		
〈主な担当講義科目〉 政府体系論、行政管理論、ソーシャルイノベーション研究基礎論		
〈これまでの主な研究教育活動〉 編著『公的ガバナンスの動態研究—政府の作動様式の変化』ミネルヴァ書房、2011年 共編著『参加と協働の地域公共政策開発システム』日本評論社、2008年 共編著『行政と執行の理論』東海大学出版、1992年 日本公共政策学会会長、日本自治学会理事、日本協働政策学会理事、政治社会学会副理事長		
〈2012年の主な研究教育活動〉 新川達郎 環境ガバナンスの変化に関する実証的研究～「滋賀県琵琶湖のレジャー利用の適正化に関する条例」2011年改正を事例として～ 社会科学 42巻1号、2012年、1-20頁、査読あり 新川達郎 大都市制度の展望—大阪における大都市制度論を巡って、るびゅさんとる、12号、2012年、1-9頁、依頼原稿、査読なし 新川達郎、多層型地方自治制度への展望～関西広域連合におけるガバナンスの視点から、月刊ガバナンス、第136号、2012年、13-16頁、依頼原稿 査読なし 新川達郎、復興計画のガバナンス—東松島市の取り組みから、月刊ガバナンス、132号、2012年、33-35頁 依頼原稿、査読なし 新川達郎、地域自治で進めるこれからのコミュニティ再生、日本都市センター、2012年、1-18頁		

〈氏名〉野間 敏克	〈職名〉教授	〈研究室〉溪水館 216
〈専門分野・研究テーマ〉 地域金融研究		
〈主な担当講義科目〉 現代経済入門、金融制度、金融政策		
〈これまでの主な研究教育活動〉 テキスト『金融システム論』（共著）有斐閣、2005年 論文「地方銀行パフォーマンスと地域経済」筒井・植村編『リレーションシップバンキングと地域金融』所収、日本経済新聞社、2007年 放送大学大学院テレビ授業『経済政策』第9回「マクロ経済政策」2009-2012年		
〈2012年の主な研究教育活動〉 「サブプラ危機と格付会社」同志社大学アメリカ研究所『同志社アメリカ研究』第48号（鹿野嘉昭氏との共著） 「「失われた20年」で何が失われたのか～社会保障と税の一体改革は不可欠」「日本の貿易赤字をどうとらえるか」『社会科をめざすもの』日本文教出版、7号、8号 NPO法人『経済知力フォーラム』の活動で中高への出張授業 任意団体『経済教育ネットワーク』理事として活動（中高教員とのワークショップ、教材開発など） 東京証券取引所共催「先生のための夏休み経済教室」に講師として参加 京都市「市民協働発電制度検討委員会委員」 文部科学省「教科用図書検定調査審議会専門委員」		

〈氏名〉岡本 由美子	〈職名〉教授	〈研究室〉溪水館 229
〈専門分野・研究テーマ〉 グローバル経済論、イノベーションの経済学		
〈主な担当講義科目〉 国際貿易、グローバル経済論、グローバル経済論研究（大学院）		
<p>〈これまでの主な研究教育活動〉</p> <p>研究面：主に、ASEAN 経済、直接投資と経済発展、地域経済統合についての研究。</p> <p>教育面：日本では、神戸大学、及び、名古屋大学の大学院で国際開発人材育成のための教育に携わる。</p> <p>アメリカでは、ブランダイス大学大学院国際経済金融研究科で国際経済を教える。</p> <p>アルゼンチンのラプラタ大学、チリ大学、中国の南京会計学院で集中講義を行う。</p>		
<p>〈2012 年の主な研究教育活動〉</p> <p>研究面：</p> <p>①5月 ロシアのカザン市で開催された、<i>ASCC conference2012</i> に出席。論文口頭発表を行う。</p> <p>②6月 論文の出版。“Chapter 8: Japan’s Role on the New Economic Map: What is Japan’s New Identity in the 21st Century”, in <i>Eu-Asia and the Re-Polarization of the Global Economic Arena</i>, edited by Lars Oxelheim. World Scientific. pp. 247-272.</p> <p>③9月 ローマで開催された、<i>EARIE2012</i> に出席をし、討論者を務める。</p> <p>教育面：</p> <p>①4月 徳島県上勝町において、演習Ⅱのフィールドワークを行う。テーマは、「日本の地域発の環境持続発展モデルの可能性と他国への適応可能性について」</p> <p>②11月 同志社大学に於いて、関西大学経済学部後藤ゼミとの研究交流会を実施。</p>		

〈氏名〉大島 佳代子	〈職名〉教授	〈研究室〉溪水館 227
〈専門分野・研究テーマ〉 日本国憲法、教育を受ける権利、学校における子どもの人権		
〈主な担当講義科目〉 憲法（人権）、憲法（統治）		
<p>〈これまでの主な研究教育活動〉</p> <p>学校における子どもの人権を主たるテーマに、学校でみられる子どもの人権の制約の合憲性や侵害に対する実効的救済のあり方などについて研究してきた。また、近年は、憲法 26 条が保障する教育を受ける権利の法的意義づけの再検討を試みている。</p>		
<p>〈2012 年の主な研究教育活動〉</p> <p>研究業績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校危機管理と子どもの人権、教育を受ける権利の意義に関する論文を 2 本執筆した（近く公刊予定）。 ・国際シンポジウム「日加比較の新たな視点—ミクスド・リーガル・システム論の展開」（2012 年 11 月 11 日新潟大学）において、「日加比較の意義と可能性—憲法の視点から」と題した口頭発表を行った。 <p>教育活動（主としてゼミ）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最近では学生が想像力をもって憲法問題を考えられるよう工夫をしている。2012 年は現役官僚を招いて、政策立案に係る中央と地方の関係、政権交代の影響などにつき、自身の体験をもとにした具体的な話を伺う機会を得た。 		

〈氏名〉太田 肇	〈職名〉教授	〈研究室〉溪水館 234
〈専門分野・研究テーマ〉 承認欲求による動機づけ		
〈主な担当講義科目〉 現代組織論、組織論入門		
<p>〈これまでの主な研究教育活動〉</p> <p>個の視点から、組織・マネジメントについて理論的・実証的な研究を行ってきた。研究成果は、著書、各種論文などによって発表している。</p>		
<p>〈2012年の主な研究教育活動〉</p> <p>承認が個人のモチベーション、帰属意識、職務満足度などにもたらす影響について理論的実証的な研究を継続的に行い、その成果の一部は著書・講演、雑誌論文などで発表してきた。</p> <p>また、モチベーション・マネジメントを中心に、国内外の組織で聞き取り調査、観察調査などを実施した。</p>		

〈氏名〉関根 千佳	〈職名〉教授	〈研究室〉溪水館 105
〈専門分野・研究テーマ〉 ユニバーサルデザイン、ジェロントロジー		
〈主な担当講義科目〉 ソーシャル・インクルージョン、ソーシャル・ビジネス		
<p>〈これまでの主な研究教育活動〉</p> <p>【著作】 「『誰でも社会』へ（2001、岩波書店）、「スローなユビキタスライフ」（2004、地湧社）、「ユニバーサルデザインの力」（2010、生産性出版）などの単著3冊を始め、共著を16冊ほど出版している。</p> <p>【講師】 美作大学客員教授、東京女子大、新潟医療福祉大学などの非常勤講師</p> <p>【委員】 内閣府 BF / UD 推進功労者審査委員、総務省情報通信審議会などの省庁を始め、京都府、福島県、福岡県、佐賀県などの自治体委員、JST や NHK の委員を歴任し、高等教育のユニバーサルな在り方などに関しても発言している。</p>		
<p>〈2012年の主な研究教育活動〉</p> <p>【授業】 ユニバーサルデザインやソーシャル・ビジネスの観点から、京都府庁との連携プロジェクト、関西企業・NPO とのコラボを行い、フィールドワークを多数実施した。関西では初となるジェロントロジーの講義には、多数の社会人学生が参加した。</p> <p>【特別講師】 上記の大学に加え、大阪大学、神戸芸術工科大学での特別講義を実施。また、茨木市・神戸市から、市民大学の講師を依頼され企画から実施。その他、JST を初めとして講演多数。</p> <p>【論文】 ・学術会報 No.897(2012-VI) 「ジェロントロジーとユニバーサルデザイン」 p84-88 ・経済 No.206 2012 11 「東北再生に欠かせないユニバーサルデザインの視点」 p117-124</p> <p>【その他】 2014年から開始される放送大学のテキスト「アクセシビリティとユニバーサルデザイン」を執筆中</p>		

〈氏名〉柴田 悠	〈職名〉任期付准教授	〈研究室〉溪水館 222
〈専門分野・研究テーマ〉社会学、社会保障政策		
〈主な担当講義科目〉政策トピックス、アカデミック・スキル (AS)、教職コンピュータ実習、FYE		
<p>〈これまでの主な研究教育活動〉</p> <p>着任する4月までは、社会保障政策の形成史の研究、「各種社会支出が出生率・自殺率・経済成長に与える効果」「各種社会支出の規定要因」の国レベル・パネルデータ分析、友人関係・家族関係・幸福度の個人レベル（またはマルチレベル）分析、を主に行ってきた。着任後は、担当科目の授業とその準備を行いつつ、上記の研究を続けた。</p>		
<p>〈2012年の主な研究教育活動〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育活動:社会保障政策に関する講義・グループディスカッション、フィールドワークのグループ実習、アンケート調査のグループ実習、コンピュータ・スキルの実習。ASでは、三菱東京UFJ銀行丸の内支社長代理らをゲストスピーカーに招き、学生から大変好評であった。 ・社会活動:AS受講生のうちの有志学生9名とともに「平成24年度 京都市事務事業評価サポーター活動」を行い、チームリーダーを務めた（7月18日～12月27日）。評価対象は観光事業。 ・研究活動:大学生の就職活動に関する論文掲載（<i>RIEB Discussion Paper Series</i>）、再帰的近代化に関する書籍分担執筆（『3・11後の思想家25』、『聖地再訪 生駒の神々——変わりゆく大都市近郊の民俗宗教』）、事典項目36項目の執筆（『現代社会学事典』）、国際会議での口頭発表（1回）、国内学会での口頭発表（3回）。一昨年につづき、第63回関西社会学会大会奨励賞を受賞。 		

〈氏名〉杉田 菜穂	〈職名〉講師	〈研究室〉溪水館 208
〈専門分野・研究テーマ〉人口問題と社会政策		
〈主な担当講義科目〉政策トピックス、アカデミック・スキル		
<p>〈これまでの主な研究教育活動〉</p> <p>「人口問題と社会政策」というテーマを学説史、政策史的に追究してきた。それを踏まえながら、教育活動においては現代における少子化問題とその政策的対応をめぐる知識、論点の提供に努めた。</p> <p>1、2年次を対象とする少人数の講座（アカデミック・スキル）では、プレゼンテーションやフィールドワークを通じて主体的に学ぶこと、協力してかたちづくることの大切さを伝えることを心がけた。</p>		
<p>〈2012年の主な研究教育活動〉</p> <p>「人口問題と社会政策」というテーマに取り組んだほか、学外メンバーとして大阪市立大学経済学研究科重点研究「健康格差と都市の社会経済構造」の共同研究にも携わった。</p> <p>その成果として、以下の論考を発表した。</p> <p>「日本における社会衛生学の展開－暉峻義等を中心に－」『経済学雑誌』</p> <p>「住田和子編『エレン・スワロウ・リチャーズ著作集:Collected works of Ellen H. Swallow Richards』に寄せて:日本社会政策史研究への示唆」『同志社アメリカ研究』</p> <p>教育活動においては、オフィスアワー等で学生さんの質問・相談に応じる機会が多かった。</p>		

〈氏名〉多田 実	〈職名〉教授	〈研究室〉溪水館 217
〈専門分野・研究テーマ〉 経営科学・マーケティングリサーチ		
〈主な担当講義科目〉 意思決定論、統計学入門		
<p>〈これまでの主な研究教育活動〉</p> <p>日本オペレーションズ・リサーチ学会、日本知能情報ファジイ学会、日本数理科学協会に所属。大学コンソーシアム京都インターンシッププログラム総合コーディネーターなど。</p>		
<p>〈2012年の主な研究教育活動〉</p> <p>インターンシッププログラム（「ビジネスコース」「インターンシップ入門」）のコーディネート。長野県飯田市での地域活性化活動（音楽交流イベント「IIDASIOCK2012」を地元の人たちと協働開催）。イベント終了後、ゼミで広報ビデオ（プロモーション・ビデオ）を制作し長野県飯田市役所へ納品。その他、ソーシャルメディア公開イベント「裏EVE2012」の総合プロデュースなど。</p>		

〈氏名〉田中 宏樹	〈職名〉教授	〈研究室〉溪水館 225
〈専門分野・研究テーマ〉 公共経済学、財政学（研究テーマは、財政競争、地方分権）		
〈主な担当講義科目〉 政策分析、応用政策分析、公共投資論研究		
<p>〈これまでの主な研究教育活動〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・『公的資本形成の政策評価－パブリック・マネジメントの実践に向けて』（2001）、PHP 研究所 ・『検証 格差拡大社会』（2008）、日本経済新聞出版社（上村敏之氏との共著） ・「育児支援施策をめぐる自治体間財政競争－都道府県別クロスセクションデータを用いた実証分析－」、『公共選択の研究』第52号、PP.25-36、2009年 ・総務省「緑の分権改革推進会議」第2分科会専門委員（任期 2010.12-2011.3） ・滋賀県「行政経営改革委員会」委員（任期 2011.10-2014.3） 		
<p>〈2012年の主な研究教育活動〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「地方債をめぐる自治体間信用連関－市場公募債パネルデータを用いた実証分析－」、『証券経済研究』第78号、PP.69-79、2012年 ・「教育分権化と自治体のアカウントビリティ－都道府県データを用いた業績投票モデルによる実証分析－」、『財政研究』第8巻、PP.234-250、2012年 ・総務省「緑の分権改革の効果の評価手法等に関する研究会」委員（任期 2012.8-2013.3） ・横浜市「財政運営の検討」に係るアドバイザー（任期 2012.11-2013.3） ・大学コンソーシアム京都都市政策研究会委員（任期 2012.4-2013.3） ・4大学（同大、関大、関学、名市大）ゼミナール対抗公共政策提言大会開催（2012.12.8） 		

〈氏名〉月村 太郎	〈職名〉教授	〈研究室〉溪水館 231
〈専門分野・研究テーマ〉 国際政治史 〈比較地域紛争論、バルカン地域研究〉		
〈主な担当講義科目〉 「国際政治学」「国際政治史」		
〈これまでの主な研究教育活動〉 主要な著作『オーストリア＝ハンガリーと少数民族問題』（東京大学出版会、1994年） 『ユーゴ内戦』（東京大学出版会、2006年）〈いずれも単著〉 略歴 1992年～2008年 神戸大学法学部・法学研究科助教授・教授 2008年～ 同志社大学政策学部・総合政策科学研究科教授		
〈2012年の主な研究教育活動〉 研究活動の成果 「地域紛争をどう見るか」「コソヴォ紛争」、月村太郎編『地域紛争の構図』（晃洋書房）所収 主要な研究活動 それぞれのテーマについて、科学研究費補助金関連の研究プロジェクトなどにおいて共同研究を行っている。尚、2012年4月より、科学研究費補助金基盤研究B「ユーゴ後継諸国の対外政策と国際関係に関する研究」の研究代表者として同研究を進めている。 主要な教育活動 学部ゼミについては学外の活動に力を入れており、沖縄現地調査（2月）、関西国際関係合同ゼミナールへの参加（6月）、神大、立命館、京女の国際関係関連ゼミナールとの合同報告会への参加（12月）などを行った。		

〈氏名〉内田 康雄	〈職名〉教授	〈研究室〉臨光館 415
〈専門分野・研究テーマ〉 保健医療経済、アジアの保健政策		
〈主な担当講義科目〉 保健医療保障、保健医療政策		
〈これまでの主な研究教育活動〉 主に、東アジアの保健医療保障に関する研究と教育で、その成果は『アジアの医療保障制度』東大出版、"Health care systems in Asia and Europe", Routledge Press, で発表した。さらに、"The pros and cons of 'contingent valuation' as a method for the economic evaluation of the environment" が Asian Pacific World 紙に掲載予定である。		
〈2012年の主な研究教育活動〉 教育活動は、経済開発論（主に社会開発の側面）と演習テーマとしてのテーマとしてアジア太平洋の時代における人材のあり方、文化的価値（社会福祉の価値とその制度を含めて）のアジアの共同の創造などを教育、研究している。大学院の授業も、上記のテーマを掘り下げている。それらの成果を、アジア太平洋圏の専門雑誌に掲載される。		

〈氏名〉 山口 栄一	〈職名〉 教授	〈研究室〉 志高館 259
〈専門分野・研究テーマ〉 未来産業創造に向かうイノベーション戦略の研究		
〈主な担当講義科目〉 技術とイノベーション、物理学—科学は如何にして創られたか、ナノサイエンス		
<p>〈これまでの主な研究教育活動〉</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 未来研究会。2010年より現在まで、毎月1回SCANを行なってきた。 2. ベンチャー企業のConnex社を創業。新しいリチウム・イオン電池とそのシステムを開発した。 3. 毎年、国際会議ISIS (International Symposium on Innovation Strategy) を企画し実施してきた。2012年度は、9月にケンブリッジ大学にてISIS-2012を行なった。 		
<p>〈2012年の主な研究教育活動〉</p> <p>著書：山口栄一、西村吉雄、川口盛之助 (FUKUSHIMA プロジェクト) 『FUKUSHIMA レポート—原発事故の本質』 (ISBN 978-4-86443-000-5), 日経BPコンサルティング (January 2012)</p> <p>論文：山口栄一, “福島原発事故の本質、その2”, 日経エレクトロニクス, (March 2012) (査読有)</p> <p>招待講演：Eiichi YAMAGUCHI, “The actual reason why Fukushima Nuclear Plant Accident could not have been avoided”, The Third International Symposium on Innovation Strategy, University of Cambridge, U.K. (September 2012)</p>		

〈氏名〉 山谷 清志	〈職名〉 教授	〈研究室〉 溪水館 214
〈専門分野・研究テーマ〉 政策評価、政策学、行政学、政治学		
〈主な担当講義科目〉 政策評価論、行政責任論、比較政策論		
<p>〈これまでの主な研究教育活動〉</p> <p>政策評価とアカウンタビリティの関係について</p>		
<p>〈2012年の主な研究教育活動〉</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「政策過程における府省『審議会』の役割—政策分析と政策評価から—」、『評価クウォータリー』、2012年1月。 2. 『政策評価』、ミネルヴァ書房、2012年2月。 3. 「立法府の改革と政策評価—外部評価と行政監視—」、『季刊行政管理研究』、2012年3月。 4. 「政策評価の制度化をふまえた理論の再構成—政策評価『学』にむけて—」、『評価クウォータリー』、2012年7月。 5. 「政策終了と政策評価』、『公共政策研究』、2012年12月。 <p>以上の著作をもとに演習や講義ではさまざまな政策領域における「評価の有効性と可能性」の議論を展開した。</p>		